

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第4期(決算日2018年12月6日)

作成対象期間(2017年12月7日～2018年12月6日)

第4期末(2018年12月6日)	
基準価額	21,220円
純資産総額	27,664百万円
第4期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ジャパンドリーム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

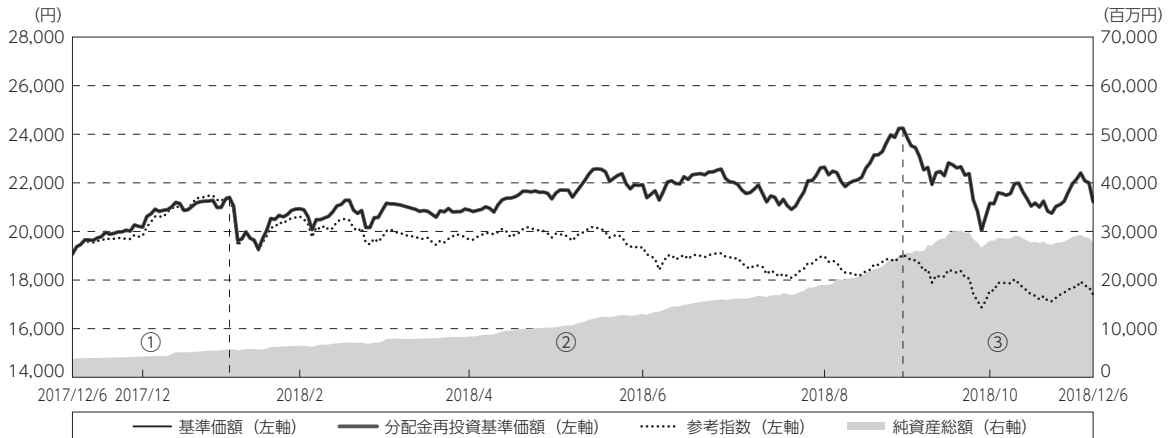


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月7日～2018年12月6日)



期首：19,067円

期末：21,220円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：11.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。参考指数は、作成期首（2017年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.3%の上昇

基準価額は、期首19,067円から期末21,225円（分配金込み）に2,158円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'18年2月上旬）

（上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。

（上昇）米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②局面（'18年2月上旬～'18年10月上旬）

（下落）米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。

- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
 (上昇) 米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
 (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
 (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

③局面（'18年10月上旬～期末）

- (下落) 米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかになったこと。
 (上昇) 公的年金の買い入れ観測や中国株の反発などを受けて国内株式市場が上昇したこと。
 (下落) 米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったことや、米国株式市場がハイテク株を中心に大きく下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 201	% 0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(178)	(0.821)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(12)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	28	0.128	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.128)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	230	1.060	
期中の平均基準価額は、21,657円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月6日～2018年12月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年3月12日です。

	2015年3月12日 設定日	2015年12月7日 決算日	2016年12月6日 決算日	2017年12月6日 決算日	2018年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,465	12,599	19,067	21,220
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.7	1.1	51.4	11.3
参考指数騰落率 (%)	—	8.7	0.6	42.0	△ 8.7
純資産総額 (百万円)	800	1,336	1,056	3,776	27,664

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

投資環境

(2017年12月7日～2018年12月6日)

期首から1月にかけては、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は横ばい圏で推移しました。

7月から8月にかけては、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと、4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

その後は、米中貿易摩擦に関する過度な懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどにより株式市場は一旦上昇しましたが、期末にかけては、米国の長期金利が急上昇したほか、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化を受けた世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月7日～2018年12月6日)

[野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は96.2%としました。

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]**・株式組入比率**

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業や安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

商品拡充による差別化と積極出店により業績拡大が見込まれる小売業株、働き方の多様化を背景にクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、短期的な受注の伸び率鈍化が懸念される機械株、新規事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まった化学株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①ワークマン（期首0.5%→期末4.0%、純資産比、以下同じ）

プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店による業績拡大が見込まれるため。

②クリーク・アンド・リバー社（0%→2.6%）

人手不足や働き方の多様化を背景に、映像制作などのクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①ハーモニック・ドライブ・システムズ（6.1%→3.1%）

世界的な省人化ニーズを背景に産業用ロボット向け減速機の長期的成長が見込まれるが、短期的に受注の伸び率鈍化が懸念されるため。

②太陽ホールディングス（2.8%→0%）

車載電装化関連やパッケージ基板向けなどの電子材料の成長を見込んでいるが、医薬品事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まったため。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年12月7日～2018年12月6日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*参考指数との対比では20.0ポイントのプラス

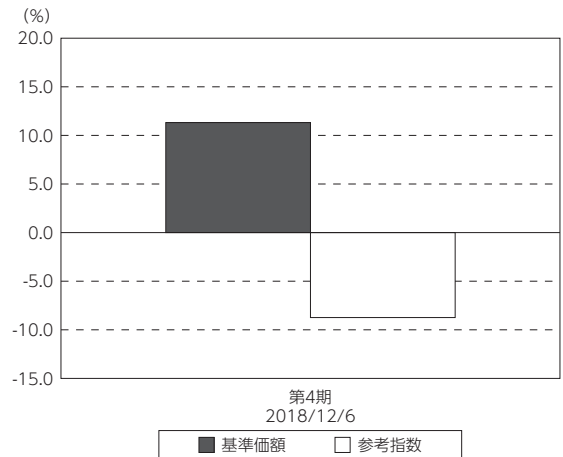
今期の基準価額の騰落率は11.3%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の-8.7%を20.0ポイント上回りました。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ジャスダック銘柄では、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービス、中食志向の高まりの中で宅配仲介サイト事業の成長が続いている夢の街創造委員会など。
- ・ジャスダック以外の銘柄では、主力の弁護士向けマーケティング支援事業の成長に加えて電子契約サービスの導入社数が拡大している弁護士ドットコム、法人向け経済情報プラットフォームや個人向けニュースアプリを展開し利用ユーザー数が増加しているユーザベースなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ジャスダック銘柄では、主要顧客の新規出店の減少により食品加工機械の販売台数が伸び悩んだ鈴茂器工、好調な既存店売上高が継続している日本マクドナルドホールディングス（参考指数に対して保有比率が低いいためマイナス寄与）など。
- ・ジャスダック以外の銘柄では、主力の美容・ヘルスケア事業において先行投資の拡大により収益が悪化したことに加えて、子会社群の業績回復が遅れているRIZAPグループ、米国事業や新規事業への積極的な先行投資により利益が伸び悩んでいるメルカリなど。

分配金

（2017年12月7日～2018年12月6日）

- （1）基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- （2）留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第4期	
	2017年12月7日～2018年12月6日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.024%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	5	
翌期繰越分配対象額	11,219	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村ジャパンドリーム マザーファンド】

- （1）顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資をしていく考えです。
- （2）IoTやクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT投資を積極的にを行い、中期的に競争力を高めることができる企業にも引き続き注目しています。

【野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）】

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

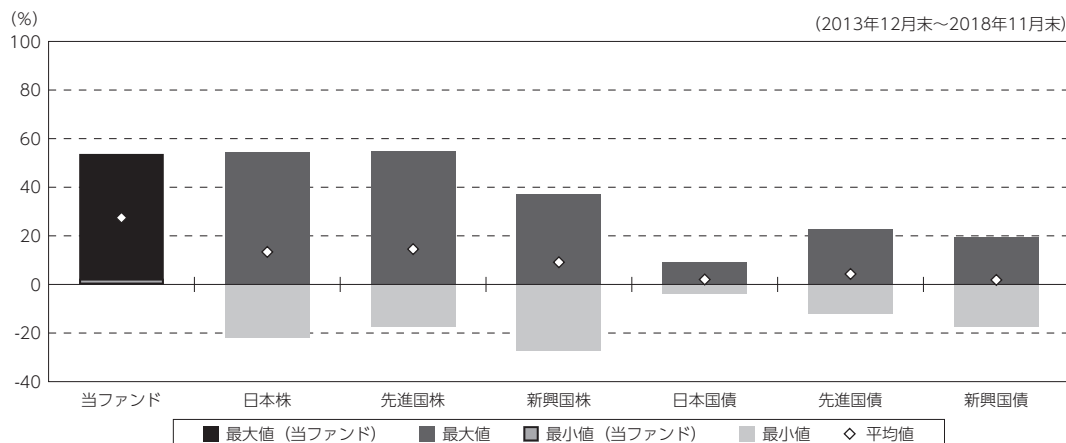
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	野村ジャパンドリーム （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.7	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	2.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	27.5	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間（当ファンドは2016年3月から2018年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

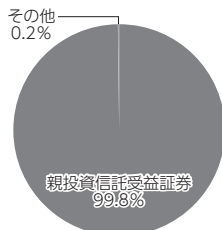
組入資産の内容

(2018年12月6日現在)

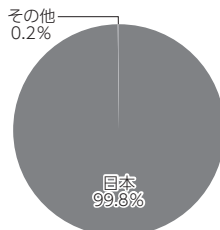
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
野村ジャパンドリーム マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

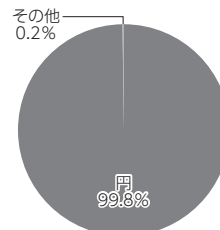
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2018年12月6日
純資産総額	27,664,229,982円
受益権総口数	13,037,069,478口
1万口当たり基準価額	21,220円

(注) 期中における追加設定元本額は12,782,421,500円、同解約元本額は1,726,058,518円です。

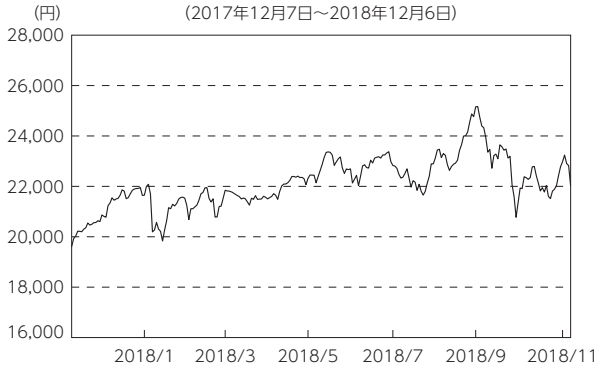
組入上位ファンドの概要

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年12月7日～2018年12月6日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29 (29)	0.128 (0.128)
合計	29	0.128

期中の平均基準価額は、22,399円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

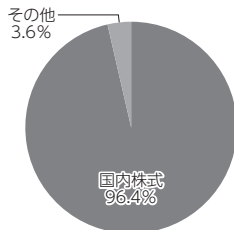
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

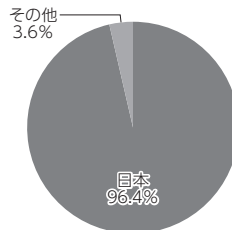
(2018年12月6日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ワークマン	小売業	円	日本	4.0%
2 セリア	小売業	円	日本	3.5%
3 弁護士ドットコム	サービス業	円	日本	3.4%
4 芝浦電子	電気機器	円	日本	3.1%
5 ソフトウェア・サービス	情報・通信業	円	日本	3.1%
6 UUUM	情報・通信業	円	日本	3.1%
7 ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	3.1%
8 夢の街創造委員会	情報・通信業	円	日本	3.0%
9 イー・ギャランティ	その他金融業	円	日本	2.7%
10 クリーク・アンド・リバー社	サービス業	円	日本	2.6%
組入銘柄数		66銘柄		

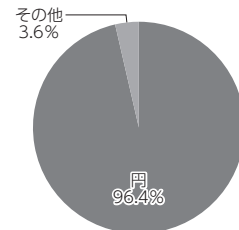
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）